

I 収入及び支出の概況

(令和5年9月30日現在)

1 一般会計

(1) 収入状況(歳入)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予算現額	収入済額	予 算 に 対 する 収入割合
1 町 税	1,405,863	0	0	1,405,863	930,432	66.18%
2 地 方 譲 与 税	28,694	0	0	28,694	7,967	27.77%
3 利 子 割 交 付 金	559	0	0	559	236	42.22%
4 配 当 割 交 付 金	10,539	0	0	10,539	1,883	17.87%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,225	0	0	7,225	0	0.00%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,377	0	0	30,377	12,063	39.71%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	225,253	0	0	225,253	152,456	67.68%
8 自 動 車 税 環 性 能 割 交 付 金	2,602	0	0	2,602	938	36.05%
9 地 方 特 例 交 付 金	15,620	△ 115	0	15,505	15,505	100.00%
10 地 方 交 付 税	1,364,200	90,553	0	1,454,753	1,019,877	70.11%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	707	0	0	707	397	56.15%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	150,907	0	21,900	172,807	10,599	6.13%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	24,508	0	0	24,508	13,449	54.88%
14 国 庫 支 出 金	605,487	144,518	22,075	772,080	183,596	23.78%
15 県 支 出 金	332,061	735	375	333,171	13,878	4.17%
16 財 産 収 入	10,264	0	0	10,264	2,295	22.36%
17 寄 附 金	300,101	0	0	300,101	128,330	42.76%
18 繰 入 金	353,565	31,405	0	384,970	0	0.00%
19 繰 越 金	80,000	384,511	50,140	514,651	514,652	100.00%
20 諸 収 入	67,789	6,700	0	74,489	13,142	17.64%
21 町 債	275,677	2,538	58,100	336,315	0	0.00%
歳 入 合 計	5,291,998	660,845	152,590	6,105,433	3,021,695	49.49%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

(2) 支出状況(歳出)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予算現額	支出済額	予 算 に 対 する 支出割合
1 議 会 費	71,015	2	0	71,017	36,719	51.70%
2 総 務 費	792,498	508,235	4,345	1,305,078	372,406	28.54%
3 民 生 費	1,670,150	45,061	0	1,715,211	688,067	40.12%
4 衛 生 費	446,889	87,174	29,871	563,934	206,914	36.69%
5 農 林 水 産 業 費	246,590	1,528	0	248,118	55,136	22.22%
6 商 工 費	14,362	1,826	0	16,188	10,559	65.23%
7 土 木 費	719,924	6,406	90,000	816,330	402,047	49.25%
8 消 防 費	289,607	0	4,900	294,507	157,503	53.48%
9 教 育 費	638,995	13,651	23,474	676,120	252,314	37.32%
10 災 害 復 旧 費	3,752	0	0	3,752	164	4.37%
11 公 債 費	388,216	0	0	388,216	176,029	45.34%
12 予 備 費	10,000	△ 3,038	0	6,962	0	0.00%
歳 出 合 計	5,291,998	660,845	152,590	6,105,433	2,357,858	38.62%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

2 特別会計・公営企業会計
収入(歳入)・支出(歳出)状況

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予算現額	収入及び 支出済額	予 算 に 対 する 収入割合
国民健康保険特別会計						
歳 入	1,061,537	△ 2,580	0	1,058,957	376,334	35.54%
歳 出	1,061,537	△ 2,580	0	1,058,957	388,299	36.67%
育英奨学資金給与特別会計						
歳 入	252	0	0	252	1,249	495.63%
歳 出	252	0	0	252	0	0.00%
後期高齢者医療特別会計						
歳 入	188,897	△ 141	0	188,756	64,461	34.15%
歳 出	188,897	△ 141	0	188,756	64,701	34.28%
介護老人保健施設特別会計						
歳 入	30,003	3,579	0	33,582	33,580	99.99%
歳 出	30,003	3,579	0	33,582	1,339	3.99%
介護保険特別会計						
歳 入	1,249,889	30,372	0	1,280,261	531,817	41.54%
歳 出	1,249,889	30,372	0	1,280,261	495,391	38.69%
町営墓地特別会計						
歳 入	6,195	717	0	6,912	3,841	55.57%
歳 出	6,195	717	0	6,912	953	13.79%
水道事業会計						
水道事業収益	277,554	0	0	277,554	118,182	42.58%
水道事業費用	272,970	△ 5,350	15,060	282,680	69,973	24.75%
資本的収入	27,740	0	0	27,740	1,661	5.99%
資本的支出	146,032	33	86,380	232,445	17,189	7.39%
公共下水道事業会計						
公共下水道事業収益	414,235	△ 1,271	0	412,964	262,439	63.55%
公共下水道事業費用	371,905	△ 2,442	0	369,463	28,602	7.74%
資本的収入	387,305	△ 77	0	387,228	42,406	10.95%
資本的支出	574,799	1,094	202,811	778,704	85,586	10.99%

II 住民の負担の状況

(令和5年9月30日現在)

1 税の負担状況(普通税)

区 分	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	住民負担額(円)			
			1人あたり		1世帯あたり	
			予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
1 町民税	595,110	299,537	54,062	27,211	127,624	64,237
個人	471,100	179,362	42,796	16,294	101,029	38,465
法人	124,010	120,175	11,265	10,917	26,594	25,772
2 固定資産税	689,251	554,110	62,614	50,337	147,813	118,831
純固定資産税	689,251	554,110	62,614	50,337	147,813	118,831
交付金及び納付金	0	0	0	0	0	0
3 軽自動車税	42,677	44,330	3,877	4,027	9,152	9,507
4 町たばこ税	78,825	32,455	7,161	2,948	16,904	6,960
合 計	1,405,863	930,432	127,714	84,523	301,493	199,535

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

人口数 11,008人

世帯数 4,663世帯

Ⅲ 財産、公債及び一時借入金の現在高

(令和5年9月30日現在)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

①一般会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
本	庁 舎	16,121	4,545
その他の行政機関	消 防 施 設	0	0
	そ の 他 の 施 設	0	0
公 共 施 設	学 校	47,769	17,214
	公 営 住 宅	4,413	846
	公 園	99,949	408
	そ の 他 の 施 設	319,421	14,351
山 林	そ の 他	181,121	0
合 計		668,794	37,364

②介護老人保健施設特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
公 共 施 設	そ の 他 の 施 設	4,104	3,900

③町営墓地特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
公 共 施 設	そ の 他 の 施 設	6,148	18

(2) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	現在高
岡 山 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	1,720
岡 山 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 捐 金	430
(一社)岡 山 県 畜 産 協 会 出 捐 金	240
(公財)岡 山 県 郷 土 文 化 財 団 出 捐 金	247
(公財)岡 山 県 農 林 漁 業 担 手 育 成 財 団 出 捐 金	629
(公 社) 岡 山 県 防 犯 協 会 出 捐 金	452
科 学 振 興 仁 科 財 団 出 捐 金	203,000
(公財)岡 山 県 健 康 づ くり 財 団 出 捐 金	40
里 庄 町 土 地 開 発 公 社 出 資 金	10,000
(公財)岡 山 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー 出 捐 金	737
(公財)岡 山 県 林 業 振 興 基 金 出 捐 金	269
(公財)岡 山 県 動 物 愛 護 財 団 出 捐 金	213
笠 岡 放 送 (株) 出 資 金	600
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 出 資 金	600
里 庄 町 公 共 下 水 道 事 業 出 資 金	542,865
(公 社) お か や ま の 森 整 備 公 社 出 資 金	100
合 計	762,142

2 物品

(1)一般会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	3
	ト ラ ッ ク	1
軽 四	電 気 自 動 車	1
	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	12
	ト ラ ッ ク	6
マ イ ク ロ バ ス		1
消 防	自 動 車	1
	積 載 車	14
	指 令 車	1
	ポ ン プ	14
合 計		55

(2)特別会計・公営企業会計

①介護老人保健施設特別会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	1
	箱 形 乗 用 車	2
軽 四	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	1
合 計		5

②公共下水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1

③水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1
	ト ラ ッ ク	1
合 計		2

3 基金

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
財 政 調 整 基 金	1,246,853
い き い き 里 庄 基 金	100,000
地 域 振 興 基 金	58,937
開 発 基 金	253,358
減 債 基 金	186,989
ふ る さ と 保 全 基 金	66,000
文 化 振 興 基 金	387,235
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	101,000
教 育 施 設 整 備 改 修 基 金	235,985
土 地 開 発 基 金	103,020
環 境 整 美 基 金	50,393
古 山 基 金	10,084
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,434
合 計	2,803,288

(2) 特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	現在高
国民健康保険特別会計	
財 政 調 整 基 金	321,928
介護老人保健施設特別会計	
財 政 調 整 基 金	703,811
介護保険特別会計	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	112,795

4 町債

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
普通債	1,462,522
土 木	662,142
教 育	135,760
庁 舎	9,689
民 生	7,866
衛 生	191,690
農 林 水 産	105,684
商 工	0
消 防	349,691
文 化 ホ ー ル	0
災害復旧債	30,640
土 木 ・ 農 林	30,640
その他	1,920,497
臨 時 財 政 特 例 債	0
減 税 補 て ん 債	7,955
減 収 補 て ん 債	11,646
臨 時 財 政 対 策 債	1,900,896
合 計	3,413,659

(2) 特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	現在高
水道事業会計	
公 営 企 業 債	3,916
公共下水道事業会計	
下 水 道 事 業 債	3,386,452

6 一時借入金

(1) 一般会計

なし

(2) 特別会計・公営企業会計

なし

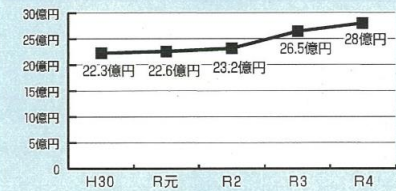
会計別決算状況 今年度も全会計が黒字

会計区分		歳入	歳出	差引
一般会計		61億3,141万円	56億1,676万円	5億1,465万円
特別会計	国民健康保険	9億9,035万円	9億8,847万円	188万円
	育英奨学資金給与	25万円	-	25万円
	介護老人保健施設	5,385万円	5,103万円	282万円
	介護保険	12億4,419万円	12億1,162万円	3,257万円
	後期高齢者医療	1億8,410万円	1億8,394万円	16万円
	町営墓地	455万円	274万円	181万円
公営企業会計		収入	支出	差引
水道事業	収益的	2億7,542万円	2億4,861万円	2,681万円
	資本的	1,943万円	8,074万円	△6,131万円
公共下水道事業	収益的	3億9,367万円	3億2,173万円	7,194万円
	資本的	2億2,888万円	4億1,714万円	△1億8,826万円

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

基金(普通会計) 町の貯金残高は約28.0億円

法律や条例に基づき設置し積み立てた貯金を「基金」といい、特定の目的に活用するため積み立てた特定目的基金を含め、普通会計では13の基金を設置しています。令和4年度末の残高は約28.0億円で、令和3年度末よりも約1.5億円増加しました。



地方債 町の借金残高は約70.2億円

年度を越えて返済する借入金を「地方債」といいます。令和4年度末の残高(元金のみ)は、普通会計と水道・下水道会計あわせて約70.2億円です。ただしこのうち40.6億円(元金のみ)は、今後普通交付税措置(基準財政需要額に算入)される見込みとなっています。



健全化判断比率・資金不足比率 引き続き財政状況は健全

令和4年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率は次のとおりです。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した各指標が基準を超えた場合、財政健全化に向けての取組みが義務づけられています。

いずれも基準を下回っており、財政状況は前年度に引き続き健全な数値となっています。

健全化判断比率	里庄町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率※1	(△)14.57%	15.0%	20.00%
連結実質赤字比率※2	(△)34.63%	20.0%	30.00%
実質公債費比率※3	7.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率※4	(△)68.7%	350.0%	

- ※1 一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合
 - ※2 全ての会計の実質赤字額、資金不足額が標準財政規模に占める割合
 - ※3 公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に占める割合
 - ※4 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額が標準財政規模に占める割合
 - ※5 公営企業ごとの資金不足額がそれぞれの事業規模に占める割合
- 標準財政規模 地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源(使途が特定されていない収入)の総量

※赤字がない場合や比率が算定されない場合は「-」と記載し、参考に算定結果を(△)で表示。

会計名	資金不足比率※5	経営健全化基準
水道事業会計	(△)133.8%	20.00%
公共下水道事業会計	(△)370.5%	20.00%

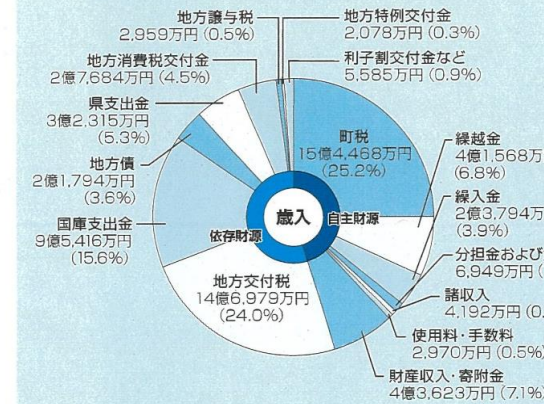
令和4年度決算の概要がまとまりました。

普通会計の決算額(国の行う地方財政状況調査による)は、歳入総額61億2,374万円、歳出総額56億703万円、詳細は円グラフのとおりとなっています。

(普通会計は、一般会計、育英奨学資金給与特別会計および町営墓地特別会計です。ただし、令和4年度地方財政状況調査において、他会計で歳入・歳出すべき一部の事業費を他会計決算額へ振り替え、普通会計で歳入・歳出すべき一部の事業費を普通会計決算額へ振り替えており、また、普通会計内での繰入・繰出を除いているため、3会計の決算額の合計とは一致しません。)



歳入総額 61億2,374万円



令和4年度 主要事業の概要

令和4年度に里庄町が実施した主な事業についてお知らせします。

ふるさと納税事業
（1億9,064万円）
※返礼事務委託料等
ふるさと納税として、4億2,960万円の寄附が集まりました。

地域公共交通計画策定事業
（345万円）
町にとって望ましい公共交通サービスを実現するためのマスタープランとなる地域公共交通計画を策定しました。

駐車場整備事業
（2,664万円）
来庁者等の駐車スペースを確保するため、図書館東駐車場の整備に加え、役場南側駐車場整備のための用地を購入しました。

高齢者タクシー料金助成事業
（525万円）
高齢者の外出機会の促進のため、タクシー料金の一部助成を行い、326件の利用がありました。

放課後児童の健全育成事業
（2,971万円）
保護者が仕事などで日中家庭にいない小学生を対象に、放課後や長期休業中に、安心・安全な生活の

場として、遊びを主とした学童保育を実施しました。
高校3年生までの小児医療費助成事業
（5,808万円）
子どもの医療費を県の補助制度に上乘せして、町が負担しています。令和4年10月からは、高校3年生までの医療費を無料としています。

健康維持・健康づくり事業
（6,285万円）
特定健診やがん検診、腹部超音波検診などの各種検診や四種混合等の各種予防接種、健康相談・健康教育を実施しました。

母子保健事業
（1,246万円）
妊婦一般健診や産婦健診、乳幼児健診などの各種健診やカロオスタット検査、産後ケア事業などを実施しました。

岡山県西部衛生施設組合焼却場・熱利用施設建設事業
（2,582万円）
一般廃棄物焼却場の建替えおよび熱利用施設の新設のための費用を負担しました。

新型コロナウイルス感染症に対応するため実施した主な事業についてお知らせします。
地域くらし応援券事業
（9,301万円）
長引くコロナ禍の影響により落ち込んでいる家計や地域経済を支援するため、町内の店舗や事業所で使用可能な応援券（一人当たり8千円）を全町民に配付しました。

コンビニ・スマートフォン収納サービス導入事業
（723万円）
感染リスクを抑制するため、コンビニ・スマートフォン収納サービス導入のためのシステム改修を行いました。

収納窓口混雑緩和事業（POSレジ導入事業）
（484万円）
窓口における接触機会を低減することで感染リスクを抑制するため、町民課および税務課窓口のPOSレジ2台を導入しました。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業
（4,611万円）

新型コロナウイルス感染症対応事業

合併処理浄化槽設置助成事業
（410万円）
下水道が整備されていない地区では、生活排水の適切な処理をする必要があります。汚水処理を目的に合併処理浄化槽の設置経費の一部を助成（11基）しました。

水路等改修事業
（6,611万円）
ため池のハザードマップの作成や池田用水路整備外24件の水路等改修工事を実施しました。

地籍調査事業
（3,164万円）
貴重な財産である土地の実態を正確に把握するため、地籍調査に取組みました。
令和4年度は、令和3年度に現地調査を実施した地区の地籍簿・地籍図の作成を行いました。

道路整備事業
（2億5,166万円）
狭い道路整備等促進事業による干瓜地区の町道新庄250号線外6路線の道路整備に加え、町道里見7116号線整備のための用地取得や工事など

子育て世帯支援給付金事業
（1,611万円）
物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、18歳以下の子ども一人当たり8千円を給付しました。

子育て世帯特別給付金事業
（494万円）
令和4年4月分の児童手当または特別児童扶養手当を受給している世帯のうち、住民税非課税の受給者へ子ども一人当たり5万円を給付しました。

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業
（7,293万円）
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種（延べ13,600人）を実施しました。

原油価格・物価高騰対策支援金事業
（2,261万円）
新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、

学校図書システム用備品購入事業
（44万円）
図書室での児童・生徒の対面時間を短縮することで新型コロナウイルスへの感染リスクを抑制するため、東西小学校・中学校に学校図書システムを導入しました。

学校給食調理場換気設備改修事業
（714万円）
新型コロナウイルスへの感染リスクを抑制するため、中学校の給食調理場における室内吸排気設備を改修し、安定して学校給食を調理提供できる施設環境を整備しました。

交通の円滑化や安全性の向上を図りました。
道路橋梁施設点検補修事業
（395万円）
大仁子跨道橋外9橋の点検や橋梁長寿命化修繕計画の策定を行いました。

公共下水道整備事業
（2億3,378万円）
※建設改良費
町民の生活環境の改善などを目的として、公共下水道事業に取組んでいます。
令和4年度は新庄・里見地区の整備工事を行い、整備面積は322ha、普及率約68.7%となりました。また、水洗化率は76.6%、年間汚水量は54万3千立方メートルとなりました。

消防機庫新設事業
（2,755万円）
防災活動拠点の強化として、里庄町消防団第7部消防機庫およびホースタワーを本村地区に新設しました。

幼稚園・学校生活支援員配置事業
（3,222万円）
幼稚園、小学校、中学

学校図書システム用備品購入事業
（44万円）
図書室での児童・生徒の対面時間を短縮することで新型コロナウイルスへの感染リスクを抑制するため、東西小学校・中学校に学校図書システムを導入しました。

学校給食調理場換気設備改修事業
（714万円）
新型コロナウイルスへの感染リスクを抑制するため、中学校の給食調理場における室内吸排気設備を改修し、安定して学校給食を調理提供できる施設環境を整備しました。

図書館トイレ一部改修事業
（48万円）
コロナ禍において不特定多数の方が不安なく安心してトイレを利用できるように衛生環境の改善を図るため、町立図書館のトイレを一部改修しました。

学校図書システム用備品購入事業
（44万円）
図書室での児童・生徒の対面時間を短縮することで新型コロナウイルスへの感染リスクを抑制するため、東西小学校・中学校に学校図書システムを導入しました。

学校給食調理場換気設備改修事業
（714万円）
新型コロナウイルスへの感染リスクを抑制するため、中学校の給食調理場における室内吸排気設備を改修し、安定して学校給食を調理提供できる施設環境を整備しました。

図書館トイレ一部改修事業
（48万円）
コロナ禍において不特定多数の方が不安なく安心してトイレを利用できるように衛生環境の改善を図るため、町立図書館のトイレを一部改修しました。

